様式第１３

**受付番号：**

平成　　年　　月　　日

岩手県地域事務局

岩手県中小企業団体中央会

会　長　谷 村　久 興　様

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　㊞

連絡担当者（職名及び氏名)

平成２５年度中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る

事業化状況・知的財産等報告書

事業計画名（　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

 平成 年 月 日付け　　第　　　号をもって補助金額の確定がなされた上記の補助事業に関し、平成 年度の事業化状況について、中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る補助金交付規程第２０条第１項及び第２１条の規定に基づき別紙を添えて下記のとおり報告します。

記

１．事業化報告等

＜補助事業の実施成果の事業化等の有無＞

（１）補助事業の実施成果の事業化 　　有　　無

（２）知的財産権等の譲渡又は実施権の設定 有　　無

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に要した経費 | 補助金確定額(A) | 補助事業に係る本年度売上額 | 補助事業に係る本年度収益額(B) | 控除額(C) | 本年度までの補助事業に係る支出額(D) | 基準納付額(E) | 前年度までの補助事業に係る岩手県地域事務局への累積納付額(F) | 本年度納付額(G) | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．知的財産権等報告

＜知的財産権等の取得状況＞

（１）件　数

　※報告対象年度毎の出願・取得年数ではなく、交付決定から報告対象年度終了時点までに出願中・取得済みの全件数を記載

　　①　出 願 中　　　　件、　　②　取得済み　　　　件

（２）内　容　（（１）の件数ごとに記入すること。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 |  | 出　願　日 |  | 出願番号 |  |
| 出願人 |  | 審査請求日 |  | 登録番号 |  |
| 技　術内　容 |  |
| 備　考 |  |

（注１）種類欄には、特許権・実用新案権・意匠権・著作権（著作権のうちプログラム著作権の場合は「著作権Ｐ」とする。）等の種類を記入してください。

（注２）外国特許の場合は、種類の先頭に出願国（ＰＣＴルールに準拠したアルファベット２文字の国名表記とする。）を記入してください。

（注３）備考欄には、知的財産権等の取得に係る最新状況や、譲渡及び実施権設定の場合は、相手先（名称・住所・電話）及び条件（契約日・契約期間・金額等）を具体的に記入してください。

（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１３の別紙

**事業化状況等の実態把握調査票（平成　年　月　日～平成　年　月　日）**

名称（事業者名）：

**１．現在の取り組み状況について**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助金交付申請時 | 現在 |
| （１）資本金 | 万円 | 万円 |
| （２）従業員 | 人 | 人 |
| （３）総売上高 | 万円 | 万円 |

（４）現在の事業化までに関する状況

事業化　　有　　／　　無　　← 該当する項目に○印を付してください。

※“事業化あり”を選択した事業者は以下のいずれかに☑を付してください。

**□** 第１段階：　製品が販売活動に関する宣伝等を行っている

**□** 第２段階：　注文（契約）が取れている

**□** 第３段階：　製品が１つ以上販売されている

**□** 第４段階：　継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない

**□** 第５段階：　継続的に販売実績があり利益が上がっている

**２．継続試作開発の状況について**

※１．（４）で、「事業化なし」の場合に記入願います。

① 成果、事業化の見通し等について記入してください。

② 補助事業に係る試作開発等の所要経費の推移について記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 総事業費 | 自己負担額 | 補助金額 |
| 補助事業年度 | （記載例）15,750,000 | 5,750,000 | 10,000,000 |
| 補助事業終了後　１年目 | 18,750,000 | ← 3,000,000 |  |
| ２年目 | 19,750,000 | ← 1,000,000 |
| ３年目 |  |  |
| ４年目 |  |  |
| ５年目 |  |  |

　※補助事業終了後の所要経費は、実績報告書において使用された科目のみが対象となります。

　※補助事業終了後１年目以降は、自己負担額を加算した額が総事業費となります。

**３．事業化に関する状況について**

（１）補助事業の成果に基づく製品の販売又は譲渡（有・無）

（２）補助事業の成果に基づき取得した知的財産権等（特許権、実用新案権若しくは意匠権）の譲渡又は実施権の設定　　　　　　　有　／　無　　　　該当する項目に○印を付してください。

いずれかに「有」を付した場合は次表を（注）にそって記入してください。その上で「補助事業に係る本年度収益額」の合計額を交付規程様式第１３．事業化状況・知的財産等報告書　１．事業化報告等表中の「補助事業に係る本年度収益額（B）」に転記してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品の名称（※１） | 販売金額（※２） | １個当たり原価（※３） | 販売数量（※４） | 販売原価（※５） | 補助事業に係る本年度収益額（※６） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（※１）知的財産権の譲渡又は実施権の設定及び成果の他への供与を含みます。

（※２）試作品等の販売による年間の売上額

（※３）次頁「原価計算書」により算出

（※４）製品の年間の販売数量

（※５）「１個当たり原価」×「販売数量」で算出

（※６）「販売金額」－「販売原価」で算出

（注）上記を証明するために、製品の種類ごとにその原価を、次頁に示す「当該事業の原価算出表」を作成して算出するとともに、当該期の損益計算書を添付してください。

＜当該事業の原価算出表 ＞

　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 当該事業の原価 | 原価総額 | 当該事業の原価算出根拠 |
| Ａ．原材料費①期首棚卸高②当期仕入高③期末棚卸高 |  |  |  |
| ④当期原材料費（①＋②－③）計 |  |  |  |
| Ｂ．外注加工費 |  |  |  |
| Ｃ．労務費①基本給②諸手当、福利厚生費 |  |  |  |
| ③当期労務費（①＋②）　　　計 |  |  |  |
| Ｄ．工場経費①電力費②燃料費③修繕費④消耗品費⑤保険料⑥減価償却費⑦その他の経費 |  |  |  |
| ⑧工場経費（①～⑦）　　　　計 |  |  |  |
| Ｅ．当期製造費用（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） |  |  |  |
| Ｆ．期首仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｇ．期末仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｈ．当期製品製造原価（（Ｅ＋Ｆ）－Ｇ） |  |  |  |
| Ｉ．販売費及び一般管理費 |  |  |  |
| Ｊ．総原価（Ｈ＋Ｉ） |  |  |  |
| Ｋ．総製造数量 |  |  |
| Ｌ．一個当たり原価（Ｊ÷Ｋ） |  |

（注）原価算出根拠は具体的に記入してください。